

21世紀企業経営への展望

—地球企業としての理念と行動規範—

平成3年5月
21世紀の企業経営委員会

要 旨

21世紀の足音がそこに近づいてきた今日、日本経済は、国際化、技術革新、情報化・ソフト化、人口の高齢化、消費の高度化・多様化の動きを受け、その構造を激しく変化させている。

かつてないこのような大きな質の伴う変化に対して、我々企業経営者は、新しい視点に立った経営戦略の策定を求められている。

こうした状況の下、21世紀の滋賀県の産業と企業のあるべき姿とその方途を辿ることは大変意義のあることと考える。

さらには、これを契機に21世紀の滋賀県の産業活性化のため各方面で活発な論議が起こり、意義ある展開になることを期待するものであり、ここに「21世紀企業経営の展望」にとりまとめ提言する。

このレポートは、21世紀へ向けての新しい潮流や県政の展望および企業経営への影響を述べながら滋賀県の産業活性化の課題を掲げ、最後に5項目のアクションプログラムとしてまとめたものである。焦点のアクションプログラムでは滋賀に密着しかつ具体性のあるものを取り上げるとともに真に長期的な視野にたって検討するものとした。



委員会の様子

5項目のアクションプログラム

- ① 地域における教育機関と総合的な研究開発機関の整備
- ② 情報・国際ネットワーク化の推進
- ③ 魅力ある街づくり・地域おこし運動
- ④ 人材の確保と教育機関の設置
- ⑤ 21世紀の企業経営者の意識改革—企業の生き残りを賭けて—

地域における教育機関と 総合的な研究開発機関の整備

新しい時代に即応した県内産業の技術力やデザイン力向上の基盤としての高等教育機関設置の期待が高まっており、めざましい技術革新に対応するため、諸大学理工科との連繫強化や整備が待望される。

具体的には、滋賀大学に理工学部や情報学部を設置し、21世紀初頭を目標に総合大学化を推進する。このためには学界、地域のエゴを排除し、産・官・学一体となり、積極的に取り組まねばならない。あわせて、滋賀県立短期大学の4年制化の実現を図る。

また、技術・研究開発を促進するため、施設を効率的に配置するよう既往の機関の統廃合や新設を検討する。その上で、縦割り組織相互間の調整機関として総合研究所等を充実し、更に行政への発言力をも持つことができれば実効的な総合調整が可能で、地域の研究開発エネルギーを方向付けることができるとともにその力は巨大なものとなろう。

情報・国際ネットワーク化の 推進

滋賀の企業立地の現状は、生産工場にとどまり、中枢管理機能(本社機能)を持たないケースが大多数であり、地域の産・学との結びつきが弱い。この弱点を克服するため、高水準の情報の集積、人材の蓄積、地域産業への波及効果が期待できる中枢管理機能の誘致を促進する必要がある。

このためには、国際化、情報化の推進等により企業が中枢管理機能を県内に配置するメリットを滋賀県自身が持つ必要がある。

具体的には、国際化や地域情報化のため、人材及び頭脳集団や情報のローカルネットワーク構築の検討委員会を発足させ、魅力溢れる国際文化県滋賀の実現のための研究を始めることによりスタートする。

魅力ある街づくり 地域おこし運動

県内各市町村のそれぞれの地域特性を活かした都市機能分担のあり方はどうあるべきか。また、京阪神との絡みや高齢化社会の到来を受けどのような街づくりをしていくのか。恵まれた文化遺産や豊かな伝統と琵琶湖の自然を活かした街づくり・地域おこしのあり方について地域住民を交えて、論議すべき時がきていると考える。

また、第二名神高速道路、びわこ空港、琵琶湖リゾートネックレス構想等のビッグプロジェクトに対し産業界をあげて積極的に対応することは当然であるが、プロジェクト間の調整を行い、実効をあげるとともに、この機会に関連基盤、周辺基盤もあわせて整備するように意識的・積極的に参画することが大切である。

現在の滋賀県に不足しているコンサートホー



ル、イベントホール等の文化型施設の建設をメ
セナ活動の拠点づくりとして推進し、芸術・文
化の国際交流拠点、発信基地として機能させ
る等、地域の主体的、積極的取り組みや戦略
プロジェクトの重点的推進により、次世代に託
すための個性的な地域づくりを推進する。

人材の確保と 教育機関の設置

現状、若さと活力に富む滋賀県ではあるが、
長期的には、高齢化の波が押し寄せている。

その結果、滋賀県においても21世紀は、基
調として高齢化と労働力不足の時代であり、こ
れを避けて通ることは出来ない。

労働力不足の時代において、人材の確保は
経営の命題である。

このためには、まず「ゆとりのある企業」として
個別企業の魅力を高めることが大切である。

この方策として、「心豊かな人間集団」として
の魅力ある企業づくりを目標に、倫理観に満ち
た従業員の育成が大切である。

また労働環境の整備として、労働時間の短
縮、労働福祉の充実等の職場環境の改善、
高齢者労働力の活用対策、女性の活躍の場
づくり等に地域ぐるみ、業界ぐるみ、企業ぐるみ
で積極的に取り組む必要がある。

更に、個別の努力では無理な企業に対する
援助施策として共同の人材教育機関の設置と
整備を行い、人材の育成を計り、その定着化と
パワーアップを推進する。

21世紀の企業経営者の 意識改革

—企業の生き残りを賭けて—

国際化、情報化、技術革新に対応して、経
営者は既成概念のカラを打破し、徹底した意
識改革を自ら実践する必要がある。

このための望ましい経営者像として、次の5
項目が要請される。

- (1) 経営者の倫理観を醸成する
- (2) 情報を自ら把握し創造する
- (3) 物事を地球的規模でみる
- (4) 先見性、予見力を養う
- (5) 自己抑制力を働かす

企業の社会的責任は、地球市民として地球
環境問題への積極的な取り組みはもちろん、芸
術文化の振興にまで、その領域を拡大しており、
真の意味での「経済優先から生活優先へ」と
方向転換をはかり、時代の変化に対応しつつ
魅力ある企業として社会の認知を受ける必要
がある、ということである。

その原動力は、経営者自身の意識改革の断
行の強い決意であり、この実現に向け、不断の
挑戦を続ける経営者によって初めて明日の滋賀
県が築かれるのである。



道の駅 新旭風車村
(新旭花菖蒲園)の菜の花